



2025年5月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年1月14日

上場会社名 株式会社テンダ 上場取引所 東
 コード番号 4198 URL <https://www.tenda.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役会長（氏名） 小林 謙
 問合せ先責任者（役職名） 執行役員経営企画部長（氏名） 阿部 貴博（TEL）03-3590-4150
 半期報告書提出予定日 2025年1月14日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家、アナリスト 向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年5月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年6月1日～2024年11月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年5月期中間期	2,871	30.8	306	26.3	317	30.5	223	31.0
2024年5月期中間期	2,194	10.1	242	32.3	242	47.2	170	97.1

（注）包括利益 2025年5月期中間期 221百万円（ 28.0%） 2024年5月期中間期 172百万円（ 98.8%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年5月期中間期	33.91	33.35
2024年5月期中間期	26.06	25.62

（注）2024年6月1日付で、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われていたと仮定して算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年5月期中間期	3,809	2,687	70.5
2024年5月期	3,905	2,574	65.9

（参考）自己資本 2025年5月期中間期 2,686百万円 2024年5月期 2,574百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年5月期	—	0.00	—	50.00	50.00
2025年5月期	—	0.00	—	—	—
2025年5月期（予想）	—	—	—	27.00	27.00

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 2024年6月1日付で、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2024年5月期については当該株式分割前の実際の配当金の金額を記載しております。

3. 2025年5月期期末配当（予想）の内訳 期末配当 22円00銭 記念配当 5円00銭
 設立30周年を記念して、30周年記念配当を予定しております。

3. 2025年5月期の連結業績予想（2024年6月1日～2025年5月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,000	15.9	700	28.2	700	27.9	400	17.3	60.68

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 一社(社名) — 、除外 1社(社名) リーサコンサルティング株式会社

(注) 連結子会社であったリーサコンサルティング株式会社は、2024年9月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年5月期中間期	6,591,600株	2024年5月期	6,591,600株
2025年5月期中間期	147株	2024年5月期	99株
2025年5月期中間期	6,591,487株	2024年5月期中間期	6,546,215株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

(注) 2024年6月1日付で、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。発行済株式数(普通株式)につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われていたと仮定して算定しております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等の注記)	10
(重要な後発事象の注記)	12

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(当社グループは従来より、AIの活用と実装に取り組んでおります。その一環としまして、以下説明内容の一部におきましても、当社の過去リリースや事業部門の各セミナー内容等を元にした文書作成と構成にAIを採用しております。)

当中間連結会計期間(2024年6月1日~2024年11月30日)におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境が改善し緩やかに回復しているものの、物価上昇、金融資本市場の変動などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループのDXソリューション事業及びTechwiseコンサルティング事業が属するITサービス市場におきましては、多くの企業がDXを推進する中で、特に中小企業がコスト削減と効率化を目指してクラウドサービスへの移行を加速させております。ゲームコンテンツ事業が属するゲーム市場においては、モバイルゲームが引き続き成長しているほか、eスポーツの人气がさらに高まり、大規模な大会やイベントが開催されております。また、次世代ゲーム機に関する報道が複数なされ、ゲーム業界全体の活性化につながるものとして、注目を集めました。

このような事業環境のもと、当社グループは、DXソリューション事業におきましては、引き続き受託開発案件の獲得へ向けた取り組みを推進したほか、ノーコード・ローコード開発に代表されるシステム内製化支援案件の獲得にも取り組んでまいりました。また、当中間連結会計期間より「LLM(※1)事業活用イノベーションチーム」を設置し、生成AIに関する知見の集積に取り組んでおります。実験段階から実務的な実装段階に進展が見られ案件獲得も達成するなど、新規事業としての萌芽が見られました。

Techwiseコンサルティング事業におきましては、最新技術を活用した製品開発をスピーディに進めるべく、構造改革を推進いたしました。主力製品であるマニュアル自動作成ツール「Dojo」においては、視認性と操作性を高めるデザインリニューアルを実施、販売強化に努めている「Dojoウェブマニュアル」においては、製造業向け及び顧客ニーズの高い多言語対応や動画編集機能を強化しております。加えて、お客様の課題に対する提案力強化のため業務提携等のアライアンス戦略を実行し、製造業、建設業、サービス業など各インダストリーのDX実現を一気通貫で支援する「マニュアルトータルソリューション」の体制を構築いたしました。

ゲームコンテンツ事業におきましては、引き続き大手ゲーム会社からの開発案件受注に注力いたしました。当社の連結子会社である株式会社テングゲームス及び株式会社Skyartsにおいては、これまでのゲーム開発の経験と得意とするエフェクト技術を生かし、ゲームにとどまらない映像コンテンツ市場へ進出いたしました。また、株式会社テングゲームスは初めて東京ゲームショウに出展するなど、業界における認知度拡大に努めました。

以上の結果、当社グループの当中間連結会計期間の経営成績は、売上高は2,871百万円(前中間連結会計期間比30.8%増)、営業利益は306百万円(前中間連結会計期間比26.3%増)、経常利益は317百万円(前中間連結会計期間比30.5%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は223百万円(前中間連結会計期間比31.0%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(DXソリューション事業)

DXソリューション事業においては、前連結会計年度より継続していた大型案件のピークアウトがあったものの、既存顧客を中心に新たな受注を継続して獲得したことで、売上高・セグメント利益ともに堅調に推移いたしました。これに加え、新たな取り組みとして、生成AIの周辺技術要素(例として、RAG(※2)等)の案件受注を進めることにより、顧客への新しい価値提供を行いました。

以上の結果、売上高は1,941百万円(前中間連結会計期間比25.2%増)、セグメント利益は513百万円(前中間連結会計期間比41.2%増)となりました。

(Techwiseコンサルティング事業)

Techwiseコンサルティング事業においては、当連結会計年度より注力しているデジタルマーケティングへの取り組みを継続したことに加え、本事業を推進するTechwiseコンサルティング事業本部とR&D部門であるi-TechCentreが製品企画・開発を一気通貫で取り組むための構造改革を進めた結果、開発費及び人件費等の先行投資費用が発生いたしました。

以上の結果、売上高は422百万円(前中間連結会計期間比1.1%減)、セグメント利益は113百万円(前中間連結会計期間比2.3%減)となりました。

(ゲームコンテンツ事業)

ゲームコンテンツ事業においては、株式会社ヤマダデンキが運営するゲームプラットフォーム「ヤマダゲーム」へのサービス提供が順調に推移していることに加え、株式会社Skyartsにおける新たな受託開発案件の獲得、及び映像コンテンツ市場での案件獲得が寄与し、売上高は、前中間連結会計期間を上回る結果となりました。

一方、セグメント利益におきましては、前連結会計年度において連結子会社化した株式会社Skyartsの事業の運営に必要な専門人材の採用や、既存組織との統合プロセスにかかる人件費が一時的に増加しました。そのことにより前中間連結会計期間を下回る結果(前中間連結会計期間は36百万円)となっております。但し、統合プロセスが完了する来期以降にコスト効率化とシナジー効果の拡大を見込んでおります。特に、取得した事業の強みであるVFX/エフェクト技術を活用し、既存事業との複合的価値を加速させる計画です。また、統合管理コストの削減を目的とした業務効率化施策を既に開始しており、収益性の回復に向けた取り組みを着実に進めております。

以上の結果、売上高は493百万円(前中間連結会計期間比127.2%増)、セグメント利益は27百万円(前中間連結会計期間比25.6%減)となりました。

(※1) LLM: 「Large Language Model」の略称で、「大規模言語モデル」とも呼ばれる、膨大なテキストデータと高度なディープラーニング技術を用いて構築された言語モデル。LLMの代表例としては、OpenAI社のGPTシリーズやGoogle社のBERTなどがある。

(※2) RAG: 「Retrieval-Augmented Generation」の略称で、「検索拡張生成」とも呼ばれる生成AIに関連する技術の一つ。大規模言語モデルと情報検索システムを組み合わせることで、生成AIの回答精度を高める技術。

(2) 財政状態に関する説明

(1) 財政状態については、次のとおりであります。

① 資産の部

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ95百万円減少し、3,809百万円となりました。

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ6百万円増加し、2,882百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加が109百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少が161百万円、その他の増加が59百万円あったこと等によります。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末に比べ102百万円減少し、927百万円となりました。これは主に有形固定資産の減少が40百万円、のれんの減少が69百万円あったこと等によります。

② 負債の部

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ209百万円減少し、1,121百万円となりました。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ169百万円減少し、975百万円となりました。これは主に買掛金の減少が88百万円、短期借入金の減少が50百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少が37百万円、未払法人税等の減少が10百万円、前受収益の増加が25百万円あったこと等によります。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末に比べ39百万円減少し、146百万円となりました。これは長期借入金の減少が22百万円、その他の減少が17百万円あったことによります。

③ 純資産の部

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ113百万円増加し、2,687百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する中間純利益を223百万円計上したこと、剰余金の配当を109百万円行ったこと等によります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べて109百万円増加し、1,818百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動の結果獲得した資金は、329百万円(前中間連結会計期間は209百万円の獲得)となりました。資金の増加の主な要因は、税金等調整前中間純利益が341百万円、売上債権及び契約資産の減少額が161百万円であり、資金の減少の主な要因は、仕入債務の減少額が88百万円、法人税等の支払額が122百万円となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動の結果獲得した資金は、1百万円(前中間連結会計期間は32百万円の使用)となりました。資金の増加の要因は、有形固定資産の売却による収入が53百万円、資金の減少の要因は、有形固定資産の取得による支出が7百万円、無形固定資産の取得による支出が34百万円、その他の支出が10百万円となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動の結果使用した資金は、219百万円(前中間連結会計期間は6百万円の使用)となりました。資金の減少の主な要因は、短期借入金の純減少額が50百万円、長期借入金の返済による支出が59百万円、配当金の支払額が109百万円となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年7月12日の「2024年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

今後、連結業績予想に修正がある場合には、速やかに開示いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (2024年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,708,944	1,818,823
受取手形、売掛金及び契約資産	995,063	833,786
商品	2,621	1,481
仕掛品	19,491	18,245
貯蔵品	1,470	1,507
その他	156,775	216,715
貸倒引当金	△8,579	△8,236
流動資産合計	2,875,786	2,882,322
固定資産		
有形固定資産	62,325	22,242
無形固定資産		
のれん	607,722	538,305
ソフトウェア	117,555	120,711
その他	242	242
無形固定資産合計	725,520	659,258
投資その他の資産	242,015	245,852
固定資産合計	1,029,861	927,353
資産合計	3,905,647	3,809,676

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (2024年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	249,814	160,967
短期借入金	50,000	—
1年内返済予定の長期借入金	114,510	77,446
未払法人税等	138,214	127,623
前受収益	324,054	349,967
賞与引当金	5,303	2,118
受注損失引当金	722	320
その他	262,567	257,314
流動負債合計	1,145,186	975,758
固定負債		
長期借入金	141,288	119,094
その他	44,528	26,990
固定負債合計	185,816	146,084
負債合計	1,331,003	1,121,842
純資産の部		
株主資本		
資本金	318,977	318,977
資本剰余金	785,558	785,558
利益剰余金	1,448,294	1,561,933
自己株式	△62	△113
株主資本合計	2,552,767	2,666,355
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	21,876	19,752
その他の包括利益累計額合計	21,876	19,752
新株予約権	—	1,726
純資産合計	2,574,644	2,687,834
負債純資産合計	3,905,647	3,809,676

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)
売上高	2,194,805	2,871,107
売上原価	1,324,240	1,775,292
売上総利益	870,565	1,095,815
販売費及び一般管理費	628,214	789,661
営業利益	242,350	306,153
営業外収益		
受取利息	99	188
為替差益	—	2,215
助成金収入	3,342	7,957
保険解約返戻金	—	8,000
その他	76	698
営業外収益合計	3,518	19,060
営業外費用		
支払利息	735	986
為替差損	2,087	—
事業撤退損	—	6,900
その他	57	230
営業外費用合計	2,880	8,116
経常利益	242,988	317,096
特別利益		
固定資産売却益	—	7,140
資産除去債務戻入益	—	16,808
特別利益合計	—	23,949
税金等調整前中間純利益	242,988	341,045
法人税、住民税及び事業税	66,255	113,541
法人税等調整額	6,141	4,006
法人税等合計	72,396	117,548
中間純利益	170,592	223,497
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益	170,592	223,497

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)
中間純利益	170,592	223,497
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	2,327	△2,124
その他の包括利益合計	2,327	△2,124
中間包括利益	172,919	221,373
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	172,919	221,373
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	242,988	341,045
減価償却費	25,739	34,447
のれん償却額	17,347	69,417
貸倒引当金の増減額(△は減少)	517	△343
受注損失引当金の増減額(△は減少)	—	△402
受取利息及び受取配当金	△99	△188
助成金収入	△3,342	△7,957
支払利息	735	986
固定資産売却損益(△は益)	—	△7,140
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△37,624	161,054
棚卸資産の増減額(△は増加)	△381	2,348
仕入債務の増減額(△は減少)	△9,655	△88,847
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,247	△3,185
前受収益の増減額(△は減少)	53,340	25,917
その他	△844	△76,856
小計	286,472	450,297
利息及び配当金の受取額	222	188
助成金の受取額	499	2,554
利息の支払額	△790	△942
法人税等の支払額	△80,325	△122,436
法人税等の還付額	3,318	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	209,397	329,660
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△941	△7,026
有形固定資産の売却による収入	—	53,439
無形固定資産の取得による支出	△31,512	△34,810
その他	195	△10,315
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,258	1,287
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	150,000	△50,000
長期借入金の返済による支出	△82,918	△59,258
株式の発行による収入	13,920	—
自己株式の取得による支出	△62	△50
配当金の支払額	△86,487	△109,659
その他	△990	△140
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,538	△219,108
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,114	△1,960
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	172,713	109,878
現金及び現金同等物の期首残高	2,095,715	1,708,944
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,268,429	1,818,823

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	DXソリューション事業	Techwise コンサルティング 事業	ゲームコン テンツ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,550,217	427,200	217,387	2,194,805	—	2,194,805
セグメント間の内部売上 高又は振替高	7,964	270	2,425	10,659	△10,659	—
計	1,558,181	427,470	219,812	2,205,465	△10,659	2,194,805
セグメント利益	363,493	116,096	36,798	516,387	△274,037	242,350

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△274,037千円は、セグメント間取引消去12,744千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△286,781千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	DXソリューション事業	Techwise コンサルティング 事業	ゲームコン テンツ事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,941,269	422,673	493,813	2,857,756	13,351	2,871,107	—	2,871,107
セグメント間の内部売 上高又は振替高	10,873	—	742	11,615	—	11,615	△11,615	—
計	1,952,142	422,673	494,555	2,869,371	13,351	2,882,722	△11,615	2,871,107
セグメント利益又は損 失(△)	513,289	113,444	27,368	654,102	△6,996	647,106	△340,953	306,153

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食・スタジオ事業であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失(△)の調整額△340,953千円は、セグメント間取引消去28,081千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△369,035千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、昨今のマーケット環境や顧客動向を背景に、セグメントごとの事業内容や戦略の明確化、経営資源の配分及び業績進捗をより適切に管理・開示することを目的に、従来の「ITソリューション事業」を「DXソリューション事業」に、「ビジネスプロダクト事業」を「Techwiseコンサルティング事業」に名称変更するとともに、「DXソリューション事業」に含まれていた「テクノロジーコンサルティング事業」を「Techwiseコンサルティング事業」に含める組織変更を行いました。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後のセグメント区分に基づき作成したものを表示しております。

(重要な後発事象の注記)

(取得による企業結合)

(インテリジェントシステムズ株式会社)

当社は、2024年12月13日開催の取締役会において、インテリジェントシステムズ株式会社の株式を取得し、子会社化することについて決議いたしました。また、同日付で株式譲渡契約を締結し、2024年12月25日に当該株式を取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 インテリジェントシステムズ株式会社

事業の内容 業務用アプリケーションなどのソフトウェア開発及びコンピュータシステムの運用・保守

② 企業結合を行った主な理由

2025年5月期で第30期を迎えた当社は、『SHINKA経営』を標榜し、グループ経営としてDXソリューション事業、Techwiseコンサルティング事業、ゲームコンテンツ事業を展開しております。また、「ソフトウェアを通じて豊かな社会インフラを創造し、持続可能な社会へ貢献する」をミッションに、社員をはじめ、ステークホルダーの皆さまとの結びつきをより一層強めております。

こうした経営方針に基づき、更なる企業成長に向けた「お客様価値の最大化」、「より機動的な経営」を念頭に、新たな技術領域や商流の拡大に向けた様々な外部連携を積極的に推進してまいりました。

1978年設立のインテリジェントシステムズ株式会社(以下、インテリジェントシステムズ社という。)は、業務用アプリケーションなどのソフトウェア開発およびコンピュータシステムの運用・保守を手掛けています。

ソフトウェア開発部門では、生産管理・物流システムやビル入退室管理システム、公営競技、官庁向けシステムなどの業務アプリケーション開発のほか、仲卸販売戦略情報システムなどのアプリケーション開発を手掛けています。

コンピュータシステムの運用・保守部門では、ソフトウェア開発部門で開発したアプリケーションの運用・保守のほか、ICT化推進を目的とした業務支援システムなど、同社が開発したシステムの運用も行っています。

今回インテリジェントシステムズ社が長い歴史の中で培った実績とそれに裏付けられた開発力と顧客基盤が、当社グループに加わることでDXソリューション事業のさらなる拡大が想定され、新規ソリューションビジネスの創出、ひいては受託開発事業の成長へと繋がると判断し、本株式取得を決定いたしました。

③ 企業結合日

2024年12月25日(株式取得日)

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得した議決権比率

80%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とする株式取得により、被取得企業の議決権の80%を取得したことによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	76,000千円
取得原価		76,000千円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 27,800千円(概算額)

(4) 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

(5) 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。

(株式会社Almondo)

当社は、2024年12月19日開催の取締役会において株式会社Almondoの株式を取得し、子会社化することについて決議いたしました。また、2024年12月20日付で株式譲渡契約を締結し、2024年12月25日に当該株式を取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社Almondo
事業の内容 AIソリューションの開発、販売、提供

② 企業結合を行った主な理由

2025年5月期で第30期を迎えた当社は、『SHINKA経営』を標榜し、グループ経営としてDXソリューション事業、Techwiseコンサルティング事業、ゲームコンテンツ事業を展開しております。また、「ソフトウェアを通じて豊かな社会インフラを創造し、持続可能な社会へ貢献する」をミッションに、社員をはじめ、ステークホルダーの皆さまとの結びつきをより一層強めております。

こうした経営方針に基づき、更なる企業成長に向けた「お客様価値の最大化」、「より機動的な経営」を念頭に、新たな技術領域や商流の拡大に向けた様々な外部連携を積極的に推進してまいりました。

Almondo社は、東京都文京区本郷に拠点を構える、東京大学 松尾研発スタートアップで、現在は、AIソリューションの開発、販売、提供を中心に事業を展開しております。

その組織構成は、株式会社松尾研究所や研究機関にてAIの研究・実装に携わり、プロダクト開発を多数行ってきた人材が集うプロフェッショナル集団です。東京大学大学院工学系研究科人工物工学研究センター／技術経営戦略学専攻松尾豊教授（現：技術顧問）の支援も受けており、研究だけではない実務的な事業会社としてその存在が認知されております。

加えて、自社事業の更なる成長と、企業におけるAI活用を加速すべく、2023年12月12日には、iU情報経営イノベーション専門職大学教授江端浩人氏を顧問に迎えるなど、着実に研究成果を実らせております。

Almondo社は、「テクノロジーで、あらゆる「ひと」の力を解き放つ」をミッションとして掲げており、今回の当社との資本提携を1つの契機として、日に日に必要性が高まるAIという次世代先端技術の『社会実装』を目指しており、その実現に向けて当社グループが協働推進すべく、本株式取得を決定いたしました。

③ 企業結合日

2024年12月25日（株式取得日）

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得した議決権比率

51%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とする株式取得により、被取得企業の議決権の51%を取得したことによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	510,000千円
取得原価		510,000千円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 4,300千円（概算額）

(4) 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

(5) 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。